

2025 年 8 月

グラフで見る和歌山県経済指標

和歌山県経済は、総じて弱さが見られる

内閣府の月例経済報告（2025 年 8 月 27 日公表）において、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している」との表現に変更された。個別項目では、「住宅建設」、「企業収益」で基調判断が引き下げられる一方で、「公共投資」については判断が引き上げられた。

以下では、「全国的情勢」、「和歌山県的情勢」を主要経済指標（主に 7 月の値）に基づき報告する。

全国的情勢

① 需要動向に関して、「個人消費」、「輸出」、「輸入」、「設備投資」に関する判断が維持された。4 月に施行された改正建築物省エネ法・建築基準法に伴う駆け込み需要の反動もあり、「住宅建設」に関する判断が引き下げられる一方で、「公共投資」に関する判断が上方修正されている。

② 企業活動に関して、「業況判断」、「生産」、「倒産件数」に関する判断が維持された。「企業収益」については、アメリカの関税措置の影響で自動車メーカーを中心に減益となる企業が多く、「改善に足踏みがみられる」との判断に引き下げられた。

③ 雇用情勢に関しては、「改善の動きがみられる」との判断が維持された。

④ 物価に関しては、「国内企業物価」については、「このところ上昇テンポが鈍化している」との表現に変更となる一方で、「消費者物価」については、「上昇している」との判断が維持された。

⑤ 世界経済に関しては、「世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる」との表現が維持された。国・地域別では、輸出が好調な韓国・台湾で景気判断が引き上げられる一方、ヨーロッパ地域は判断が引き下げられた。4～6 月期の実質 GDP 成長率がドイツがマイナス成長となり、ユーロ圏全体でも前期に比べて成長率が鈍化している。

和歌山県的情勢

① 個人消費面では、百貨店・スーパー販売額（7 月）は、前年同月比 0.3%減となり、4 か月ぶりに前年を下回った。スーパー販売額が底堅く推移する中で、近鉄百貨店和歌山店の販売額（7 月）が前年同月比 5.4%減と大きく減少した（6 月も同 5.4%減）。

新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、7 月）は、前年同月比 8.9%減となり、7 か月ぶりに前年を下回った。登録車が同 11.7%減、軽乗用車が同 4.5%減となっている。軽乗用車に関しては、人気車種の販売好調効果が一巡したこともあり、販売台数が伸び悩んだ。

新設住宅着工戸数（7 月）は、前年同月比 17.2%増（2 か月連続で前年を上回る）。ただし、1 月～7 月の累計着工戸数は、前年同期比 13.3%減となっており、分譲住宅、持家の着工戸数が大きく減少している。

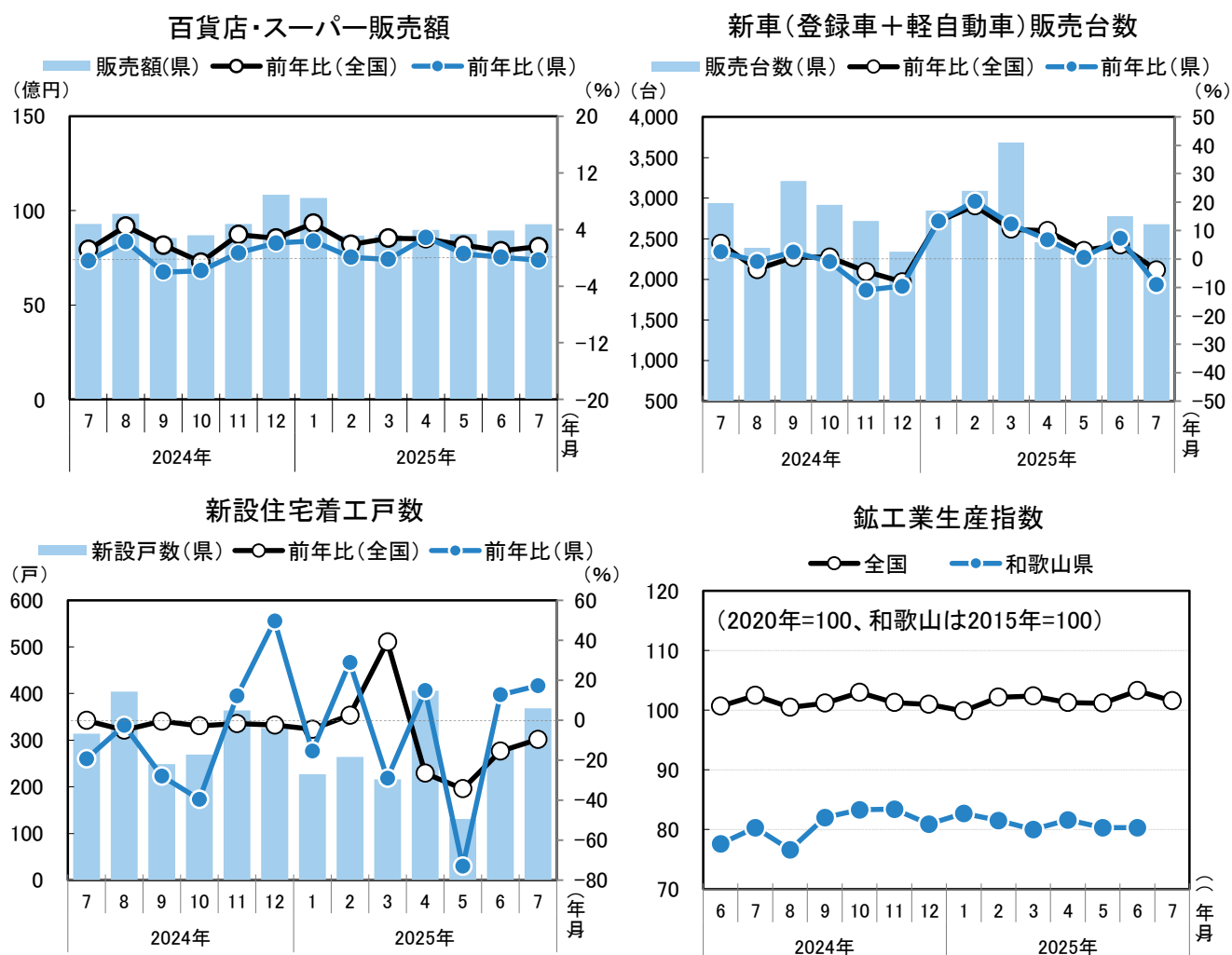
② 企業活動面では、鉱工業生産指数（6 月）は、80.3 となっており、前月から横ばいで推移した。2023 年 10 月に ENEOS 和歌山製油所が操業を停止したことで、石油・石炭製品工業の生産指数が極めて低い水準にあり、電気機械工業の指数も低迷している。食料品工業

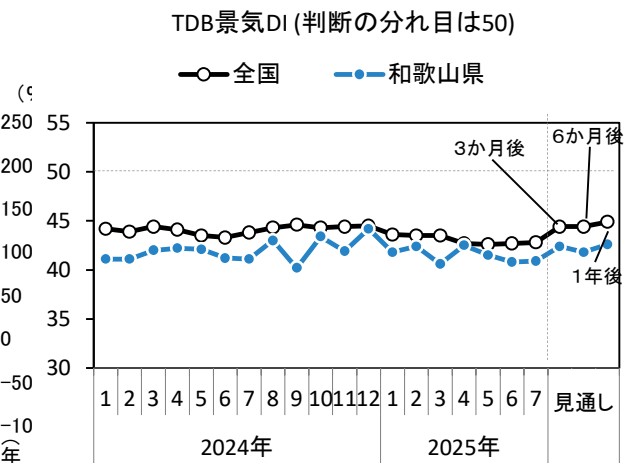
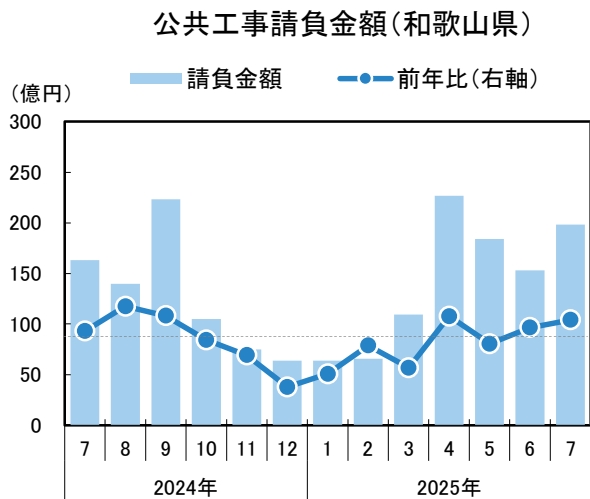
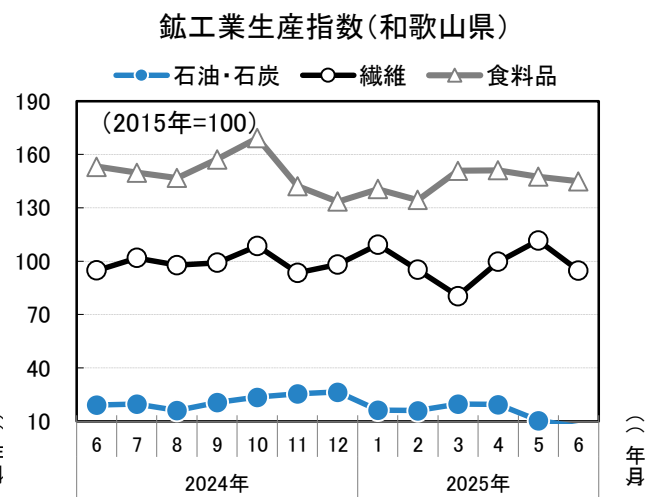
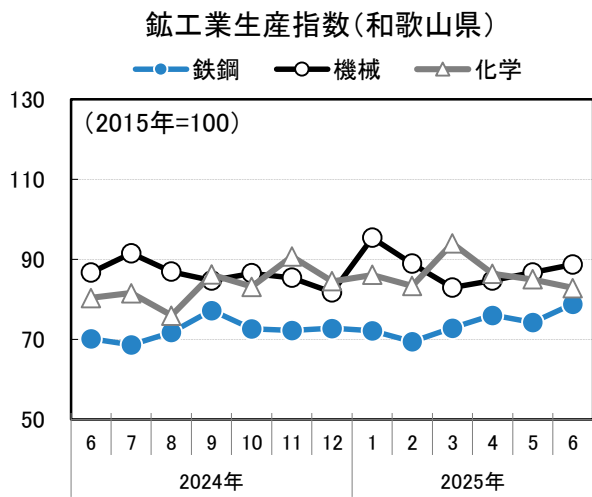
の生産指数は高水準にあるが、主力業種である鉄鋼業が低調で、県内製造業の生産状況は「一進一退」の状況にある。

公共工事請負金額(7月)は、前年同月比 21.4%増となり、2 か月連続で前年を上回った。2021 年度以降、減少傾向にある請負金額だが、25 年度に関しては、4 月～7 月累計の請負金額が前年同期比 12.9%増となっている。

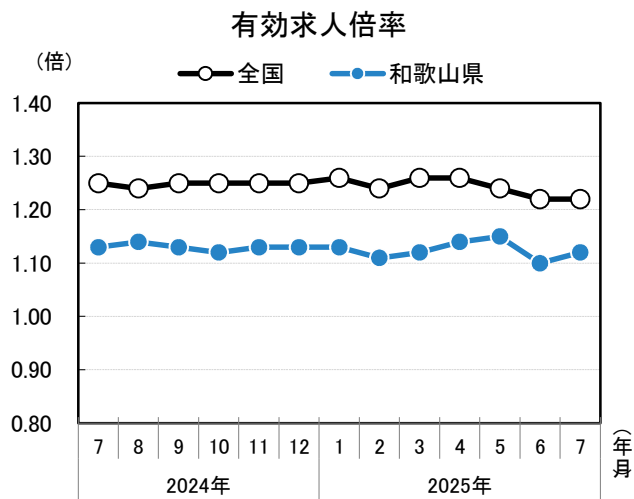
帝国データバンクが発表している県内 TDB 景気 DI (7 月)は、前月比 0.1 ポイント上昇した(上昇は 3 か月ぶりに)。トランプ関税の影響が見通せない中で、帝国データバンクは、「食品を含めて各種の値上がりが続き、住宅など高価格帯の販売動向が鈍りつつあるほか、トランプ関税の影響も今後懸念され、県内企業への影響も含めて今後の動向が注目される」としている。

③ 雇用面については、有効求人倍率(7月)は、前月から 0.02 ポイント上昇(上昇は 2 か月ぶり)。有効求職者数が減少する一方で、有効求人数が増加した。ただし、新規求人数については、依然として宿泊業・飲食サービス業で減少傾向が続いている。このような状況について、和歌山労働局では、「雇用情勢は、求人が求職を上回る状況が続いているが、持ち直しの動きに弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」としており、「弱さ」があるとの表現を含めている。





(資料)株式会社データバンク



(1) 個人消費面

	百貨店・スーパー販売額			新車販売台数(*登録+軽)			新設住宅着工戸数		
	販売額 (億円)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)	販売台数 (台)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)	着工戸数 (戸)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)
2019年	1,188	-1.1	-1.9	38,733	-1.6	-0.6	5,188	-4.0	5.1
2020年	1,133	-5.4	-5.4	33,942	-11.6	-12.4	4,514	-9.9	-13.0
2021年	1,093	0.9	-3.7	32,416	-3.3	-4.5	4,591	5.0	1.7
2022年	1,090	3.8	-0.3	30,549	-7.0	-5.8	4,758	0.4	3.6
2023年	1,106	4.6	1.5	20,583	18.4	19.0	3,958	-4.6	-16.8
2024年6月	89.4	6.7	1.1	2,590	-6.2	-12.9	253	-6.7	12.4
7月	93.0	1.2	-0.4	2,940	5.6	2.6	314	-0.2	-19.5
8月	98.3	4.5	2.3	2,390	-3.6	-0.8	404	-5.1	-2.7
9月	85.5	1.8	-2.0	3,210	0.6	2.5	249	-0.6	-28.0
10月	86.9	-0.6	-1.8	2,915	0.7	-0.9	269	-2.9	-39.7
11月	92.9	3.3	0.7	2,717	-4.4	-10.9	364	-1.8	12.0
12月	108.5	2.8	2.1	2,342	-8.0	-9.5	326	-2.5	49.5
2025年1月	106.7	4.9	2.4	2,847	13.3	13.4	227	-4.6	-15.6
2月	86.8	1.9	0.1	3,087	18.7	20.3	264	2.4	28.8
3月	87.0	2.8	-0.2	3,687	10.5	12.3	216	39.1	-29.2
4月	89.7	2.7	2.9	2,458	10.0	6.8	406	-26.6	14.7
5月	87.6	1.8	0.6	2,269	3.1	0.6	131	-34.4	-73.2
6月	89.5	1.0	0.1	2,779	5.0	7.3	285	-15.6	
7月	92.8	1.6	-0.3	2,679	-3.8	-8.9	368	-9.7	

(2025年9月1日に取得可能な資料より作成)

(2) 企業活動面

	鉱工業生産指数(2015年=100) *全国は2020年=100								公共工事請負額		TDB 景気DI
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	請負金額 (億円)	和歌山県 (前年比)	
2019年	111.6	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1,585.1	6.6	
2020年	100.0	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1,847.2	16.5	
2021年	105.4	88.4	78.1	89.9	85.6	68.6	101.8	139.8	1,806.3	-2.2	
2022年	105.3	97.2	83.9	98.2	95.8	110.6	104.6	142.8	1,584.1	-12.3	
2023年	103.9	89.8	78.3	92.0	91.2	86.8	104.0	139.4	1,711.6	8.0	
2024年6月	100.7	77.6	70.1	86.7	80.3	19.1	94.9	153.3	135.9	-12.5	41.2
7月	102.5	80.3	68.6	91.5	81.5	19.6	101.9	149.9	163.4	8.6	41.1
8月	100.5	76.6	71.7	86.9	75.9	16.0	97.8	146.9	139.5	37.2	43.0
9月	101.2	82.0	77.2	84.7	86.2	20.5	99.2	157.4	223.2	26.2	40.2
10月	103.0	83.3	72.6	86.5	83.1	23.5	108.6	169.4	104.9	-1.5	43.4
11月	101.3	83.4	72.2	85.4	90.7	25.4	93.5	142.3	74.7	-19.0	41.9
12月	101.0	80.9	72.7	81.7	84.5	26.4	98.2	133.6	63.8	-55.7	44.2
2025年1月	99.9	82.7	72.1	95.4	86.1	16.2	109.4	140.6	63.9	-40.7	41.8
2月	102.2	81.5	69.4	88.9	83.3	15.9	95.2	134.5	65.7	-8.1	42.4
3月	102.4	80.0	72.8	82.9	94.0	19.6	80.4	150.9	109.4	-33.6	40.6
4月	101.3	81.6	76.0	84.7	86.4	19.4	99.7	151.2	226.9	25.8	42.5
5月	101.2	80.3	74.2	86.7	85.0	10.4	111.7	147.6	184.3	-6.0	41.5
6月	103.3	80.3	78.8	88.7	82.8	6.8	94.8	145.0	153.1	12.6	40.8
7月	101.6								198.3	21.4	40.9

(注)鉱工業生産指数は季節調整値[ただし、年次値は除く]

(2025年9月1日に取得可能な資料より作成)

(3) 雇用面

	有効求人倍率		有効 求人数 (人)	有効 求職者数 (人)	充足率	
	全国 (倍)	和歌山県 (倍)			パートタイム 除く(%)	パートタイム (%)
2019年	1.60	1.41	17,920	12,699	17.6	17.1
2020年	1.18	1.05	15,107	14,373	16.2	18.8
2021年	1.13	1.09	16,195	14,876	15.2	18.2
2022年	1.28	1.15	16,977	14,777	14.8	16.8
2023年	1.31	1.13	16,340	14,409	14.7	18.2
2024年6月	1.24	1.13	16,504	14,627	14.5	17.7
7月	1.25	1.13	16,433	14,516	13.2	16.5
8月	1.24	1.14	16,484	14,442	12.6	13.7
9月	1.25	1.13	16,340	14,492	12.7	17.7
10月	1.25	1.12	16,265	14,532	14.5	16.4
11月	1.25	1.13	16,439	14,607	13.2	17.0
12月	1.25	1.13	16,484	14,619	12.0	14.7
2025年1月	1.26	1.13	16,565	14,600	10.2	13.5
2月	1.24	1.11	16,292	14,683	12.3	18.3
3月	1.26	1.12	16,274	14,492	18.4	22.5
4月	1.26	1.14	16,192	14,194	15.0	20.2
5月	1.24	1.15	16,502	14,298	12.0	20.9
6月	1.22	1.10	16,150	14,635	15.6	19.5
7月	1.22	1.12	16,209	14,495	12.3	19.2

(2025年9月1日に取得可能な資料より作成)

(注1)有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数は季節調整値[ただし、年次値は除く]

(注2)「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。